

実質公債費比率 18%未満へ達成目前

公債費負担 適正化計画

を改訂しました

■問合せ

税務財政課財政グループ

☎74-3003

実

質公債費比率を早期に正措置基準である18%未満まで引き下げることが目標として、

平成24年度から平成25年度の2カ年を計画期間として策定した「公債費負担適正化計画」について、平成24年度の決算に基づき見直しを行いました。

当町の公債費は順調に減少し、平成25年度で計画完了となる見込みです。

更に収支バランスの取れた健全な財政構造にするため、引き続き町民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

財政状況の現状

近年では、普通交付税の増額や繰上償還を行うことができたことなどから基金取崩による財源不足の補填を抑制することができましたが、引き続き健全化の取組を実施しなければ収支を保つことが困難な状況に変わりはなく、財政構造の見直しを進める必要があります。



既往債の状況

既往債における公債費は平成21年度をピークに減少しています。

今後の地方債発行等に係る基本方針

普通建設事業は継続事業を中心とし、新規事業においては緊急性・必要性を勘案しながら抑制に取り組むとともに、地方債の発行についても、交付税算入措置のある有利な起債の利用を図ります。

実質公債費比率の適正管理のための方策など

財政健全化計画において実施してきた歳入確保、歳出確保の取り組みを今後も継続的に実施することにより、財政状況の健全化を図るとともに、地方債の発行を抑制し、実質公債費比率の適正な管理に努めます。

- ・ 滞納整理強化の推進・受益者負担の適正化・人件費の抑制・維持管理経費等の節減・普通建設事業の抑制、見直しなど

実質公債費比率等の将来推計

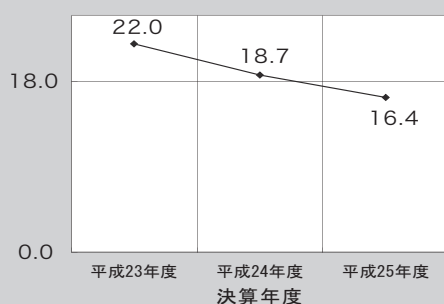
	計画初年度の 前年度	平成24年度 (計画初年度)	平成25年度 (計画2年度)
実質公債費比率(3カ年平均)	22.0	18.7	16.4
標準財政規模	49.7億円	49.7億円	48.8億円
地方債償還額(一般会計)	15.3億円	14.1億円	12.8億円
年度末地方債残高(一般会計)	116.7億円	107.6億円	103.9億円

※実質公債費比率の年度は決算年度で表している。

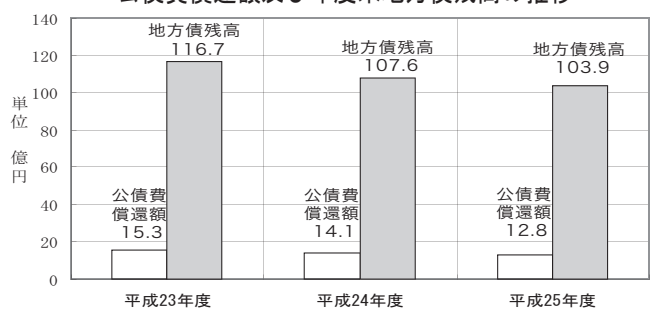
※地方債償還額は元金及び利子償還額の合計で、繰上償還は含まない。

※地方債償還額及び年度末地方債残高には新たな借入分も含めている。

実質公債費比率の推移



公債費償還額及び年度末地方債残高の推移



詳しくは、町ホームページをご覧ください。
ご覧いただくか、総務部税務財政課財政グループまで問い合わせ